

上篠崎1丁目の高規格堤防及び土地区画整理事業等に関する陳情

(建設委員会付託)

受理番号 第12号

受理年月日 令和元年6月12日

付託年月日 令和元年6月20日

陳情者 . . . . .  
. . . . .

陳情原文 河川の改修計画などは、これまでの経過と目標を見据えてたてるべき。これらに活用できる研究・調査は多く公表されている。本陳情書前文は、それらの一部を取りまとめたものである。

1 直近の氷河期は約7万年前～1万年前で、日本近海の海面高は現在よりも120メートル程度低かった。その頃の東京低地北部や中川低地には、利根川や荒川などが「古東京湾」に注いでいた。

当時の古東京湾は潮位も低く、水面勾配は急で流れは蛇行しながら河床を削って「古東京谷」を作り、最深部(現荒川河口付近)は約-70メートルにも達した。現江戸川筋も、下流に行くに従い深く掘られた。氷河期が終わると海面は上昇し、小粒径の土砂で埋め戻され、合わせて流れの流砂選別が作用した。

2 時代が大きく下り、徳川家康が駿府から江戸に移封して、ただちに着手した大事業が利根川の東遷である。また三代将軍家光以降、耕地拡大のため江戸湾の埋め立てが積極的に行われた。因みに現江戸川区域の干拓は、現面積の3分の1から半分にもなると言われている。

利根川の東遷の結果、江戸川は河床が上昇し、舟運に支障を来したことから、盛んに浚渫された。その土砂が、埋め立てにも活用された。北小岩1丁目東部地区や上篠崎1丁目北部地区で明らかになったいわゆる地耐力不足の地層は、以上の経緯のうえに複雑に形成されたものと言える。

3 この事業を進めるに当たって、もう一つ勘案しなければならないのは地震である。政府の地震調査委員会は、2007年からの30年間の首都(南関東)直下型地震(M7前後)の発生確率は70%と推定した。その後、2011年の東日本大震災を受けて見直す。首都圏地震の発生メカニズムは他の領域に比べ複雑で、地震活動も活発な状況にあり、高規格堤防はなじまない。

つきましては、下記のとおり陳情いたします。

(裏面に続く)

## 記

- 1 各担当機関は、公表されている諸研究や調査結果を、事業計画に反映可能であったし、地耐力課題等では今後も活用できる。くわえて北小岩1丁目東部地区では、土中にコンクリート破砕片が発覚、施工管理の不十分さが指摘され、いまだに不明な点については解明・公表していただきたい。
- 2 地球温暖化で台風の大型化や発生頻度の増加、集中豪雨の多発などの下で、高規格堤防が最適の対応策であろうか。最善の治水方式を模索するため、公正で力量ある学者・専門家による検討が求められている。くわえて江戸川は固有の特殊性も少なくなく、それらを反映してない高規格堤防計画自体に根本的に問題があり、上篠崎地区の施工は今からでも遅くなく見直すべきで、もし続行するならば、在来堤との法面不連続部の水理など、指摘してきた点を検討・解明し公表していただきたい。
- 3 地耐力不足層の厚さは、北小岩1丁目東部地区の2倍にもあたる10メートル近くにもなる。直下型地震の生起確率が高まっている現在、この層を入れ換えるべきである。